

経済安全保障と独占禁止法に関する事例集について

- 本年4月に開催された経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議（以下「有識者会議」という。）において、経済安全保障を推進するに当たっての独占禁止法の論点が提起され、「事業者間における情報交換、連携、再編といった経済安全保障の観点から実施する行為について、独禁法上の基本的な考え方を整理し、産業界に周知を行うことが必要」とされた。
- 本年5月に公表された「経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン（再改訂）」に記載のとおり、その後、経済産業省は、国土交通省とも連携して、事業者間の情報交換、連携、再編といった経済安全保障の観点から実施する行為に関して、産業界から寄せられた様々な事例を取りまとめ、公正取引委員会に相談した。
- 今回の有識者会議に先立ち、経済安全保障と競争政策に関する研究会（議事非公開）において事例について議論を行い、公正取引委員会において独占禁止法上の考え方を取りまとめ、「経済安全保障と独占禁止法に関する事例集」として公表するもの。

（参考）経済安全保障と競争政策に関する研究会 委員

大橋 弘	東京大学大学院 経済学研究科 教授
川島 富士雄	神戸大学大学院 法学研究科 教授
川濱 昇	追手門学院大学 法学部 教授
伊永 大輔	東北大学大学院 法学研究科 教授
鈴木 一人	東京大学公共政策大学院 教授・国際文化会館 地経学研究所長
角南 篤	公益財団法人 笹川平和財団 理事長（座長）
高宮 雄介	森・濱田松本法律事務所 外国法共同事業 パートナー弁護士
中山 龍太郎	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 執行パートナー弁護士
長澤 哲也	大江橋法律事務所 パートナー弁護士